令和８年１１月３０日
行政改革等特別委員会
資料１

今後の事業見直しの方向性について

既存事業の見直しについては、本年８月の行政改革等特別委員会（以下「前回特別委員会」という。）において、見直しの方向性等を報告しました。この度、いただいた意見等を踏まえてさらなる検討を行い、一部事業の見直し内容等を修正したため、その内容を報告するとともに、新たに見直しの方向性が定まった事業について、検討内容を報告するものです。

１　見直しの背景と目的

厳しい財政状況下においても持続可能な行政運営を実現するため、本市が実施する事業のさらなる効率化及び最適化を図ることを目的に、昨年度、民間事業者による業務分析を実施し、この分析結果を参考としながら、社会情勢に応じた各事業の必要性や有効性、効率性等について検証を行い、各事業の今後のあり方や見直しの方向性について、検討を進めてきました。

２　見直しの視点

（１）事業の必要性・有効性の検証

制度創設当初からの社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、事業を実施する公益性、公費を投入する意義やその有効性等を考慮した上で、目的が既に達成されている事業、民間サービスによる代替が可能な事業、市が関与する必要性が低下している事業等については、廃止又は縮小に向けた検討を行う。

（２）市独自事業の見直し

本市独自で実施している事業、国・県の制度に上乗せして実施している事業については、他自治体の類似事業とのバランスや給付水準を比較・検証し、その内容や範囲、適切な受益者負担のあり方について検討を行う。

（３）実施手法・回数の見直し、実施主体・執行体制の見直し

従来の実施形態にとらわれることなく、コスト削減や質の向上の面から最適な実施手法への転換や、執行体制、実施回数の見直しに向けた検討を行う。

３　見直しの方向性

各事業の今後の見直し方針については、現時点での検討内容を踏まえ、次の区分に基づき、その方向性を整理しています。

区分	定　義
改善	実施方法、運営体制、内容、周知方法等に課題があり、見直すことで効果向上が期待できるもの。
縮小	事業規模・実施回数・対象範囲・予算規模を精査し、内容を絞り込んで実施するもの。
廃止	事業目的が既に達成されている、社会状況の変化により必要性が失われている、又は費用対効果が低いため、事業を終了するもの。
休止	社会情勢、本市の財政状況等に鑑みて、一時休止とするもの。
移管	イベント事業について、市が主導・実施している役割を見直し、企画・運営の主体を地元団体や実行委員会等へ段階的、又は全面的に移管するもの。
統合	内容や目的が類似・重複している複数の計画等について、整理・一本化し、効率的かつ分かりやすい体系に再編するもの。

４　再検討結果等

前回特別委員会においていただいた意見等を踏まえた再検討、詳細な積算、関係団体との調整等を経て、前回報告した１２１事業のうち３３事業について、見直し内容等を一部修正しました。また、見直しの方向性が定まっていなかった事業についても検討を行い、新たに３事業を見直すこととしたため、併せて報告するものです。見直し内容を一部修正した事業及び新たに見直すこととした事業は、資料２「見直し対象事業一覧（再検討結果）」のとおりです。前回特別委員会で報告した内容から見直し内容に修正のない８８事業も含め、現在１２４事業について、見直しの方向性で検討を進めています。

見直しに伴う財政効果見込額は、令和８年度当初予算と比較した事業費の削減見込額、及び削減が見込まれる職員の従事時間に平均人件費を乗じて算出した人件費の削減見込額の合計として、令和９年度から令和１１年度までの３年間の累計で約５１４，６５１千円です。また、令和７年度中に見直しの検討を行った上で令和８年度当初予算に反映した事業、及び令和８年度中に見直しを予定している事業に係る令和８年度分の財政効果見込額は「その他」欄に記載しており、これらも含めた財政効果見込額の合計は、前回特別委員会での報告から約１３２，３６８千円増加し、約５３１，７５９千円となっています。

見直しの方向性の区分ごとの事業数、各年度の財政効果見込額は次のとおりです。

区分	事業数	財政効果見込額				
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	合計
改善	74 事業	―	19,335 千円 (3,385 千円)	72,136 千円 (6,587 千円)	72,136 千円 (6,587 千円)	163,607 千円 (16,559 千円)
縮小	28 事業	―	10,990 千円 (1,701 千円)	56,150 千円 (32,160 千円)	75,817 千円 (51,773 千円)	142,957 千円 (85,634 千円)
廃止	14 事業	―	59,378 千円 (1,831 千円)	68,659 千円 (2,076 千円)	71,964 千円 (2,076 千円)	200,001 千円 (5,983 千円)
休止	1 事業	―	694 千円 (166 千円)	694 千円 (166 千円)	694 千円 (166 千円)	2,082 千円 (498 千円)
移管	3 事業	―	161 千円 (835 千円)	2,131 千円 (3,045 千円)	2,131 千円 (3,045 千円)	4,423 千円 (6,925 千円)
統合	4 事業	―	205 千円 (42 千円)	205 千円 (42 千円)	1,171 千円 (1,008 千円)	1,581 千円 (1,092 千円)
小計	124 事業	―	90,763 千円 (7,960 千円)	199,975 千円 (44,076 千円)	223,913 千円 (64,655 千円)	514,651 千円 (116,691 千円)
その他	22 事業	17,108 千円 (5,534 千円)	―	―	―	17,108 千円 (5,534 千円)
合計	140 事業	17,108 千円 (5,534 千円)	90,763 千円 (7,960 千円)	199,975 千円 (44,076 千円)	223,913 千円 (64,655 千円)	531,759 千円 (122,225 千円)

※（ ）内は、財政効果見込額のうち人件費の財政効果見込額です。

※一部事業において事業費の増加を上回る人件費の削減を伴う見直しを予定しているため、人件費の財政効果見込額が財政効果見込額の総額を上回っている場合があります。

※「その他」のうち、６事業については「改善」の事業と重複しているため、事業数の合計が一致していません。

５　今後の予定

本取組については、市民サービスに影響が生じる事業もあることから、今回の見直し内容に対する意見等を踏まえ、引き続き丁寧に検討を重ねていきます。

また、令和９年度から見直しが可能な事業については、令和９年度当初予算への反映に向けて取り組んでいきます。

以　上